十月例会御案内

公益財団法人 協和協会

〔令和二年・通算第七〇五回〕

○御案内

十月二十一日（水）十一時半入館可、正午～午後二時半　参議院議員会館・地下一階B一〇九会議室

講題　共和か民主か米大統領選挙は？　日米安保条約はどうなる？

講師　浅海保先生（読売新聞東京本社元編集局長兼副主筆・中央公論新社長・順天堂大学教授）

当財団を創立した岸信介総理が日米安保条約を改訂して、本年六月二十三日で六十年となります。その折も折、来る十一月三日には、アメリカ大統領選挙があり、共和党のトランプか民主党のバイデンか、が決まります。すると、日本の安全保障のため重要な日米安全保障条約の運用がどうなるか、も大きな影響を受けると思われます。したがって、どちらが大統領になるかで、日本側もその対応のあり方を考えておく必要があります。

そうした折、当財団の理事でもあり、読売新聞時代、アメリカ研究で知られ、日米安保条約にも詳しい浅海保読売新聞元東京本社編集局長兼副主筆が、この八月、『日米同盟を考える――＜共同体＞の幻想の行方』と題する三百ページを越す書籍を上梓されました。そこで、今回は、その内容についてぜひ御解説をいただきたく、御講話をお願いしました。貴重なお話、奮っての御参加を！

（清原記）

当日会費（昼食代含む）　会員は三千円、非会員の参加者は五千円

公益財団法人 協和協会　http://www.kyowakyokai.or.jp

十月二十一日（水）の月例会に

出席　欠席（いずれかに○印を）

御芳名

貴方様のFAX　メール

電話　03-3581-1192
FAX　03-3507-8587

当日連絡先　080-8836-6203 重田
080-9292-2620 高津
（メール不可・通話のみ）

十月十六日（金）迄に、出欠のFAX送信またはハガキを御投函賜りたく。

○御報告

今年は、新春から新型コロナウイルス流行のため、政府から密閉・密集・密接の三密とならないよう集会の自粛要請があったので、それに従い、月例講話会は休会とさせていただいた。しかし、五月に政府の緊急事態宣言も解除され、六月に「GO TO キャンペーン」も出たので、七月の月例講話会は、七月二十九日（水）正午～二時半、参議院議員会館・地下一階一〇九会議室にて、『「コロナ後」の世界と日本外交の課題』と題して、齋木昭隆先生（外務省元事務次官）に御講話いただいた。齋木元外務事務次官は、パワーポイント画像を映写しつつ熱心に話して下さった。

その要旨を記しますと、まず、新型コロナについては、コロナは外交を一変させた。外務省も外国出張できなかったが、それでも、外務省の後輩たちは、コロナウイルス発症の地・武漢へチャーター機五機を手配し、日本人を次々と帰国させた。また、EUを離脱したイギリスと日英貿易協定を締結したなど、よい仕事をしてくれている。また、この新型コロナは、すでに世界中に蔓延しており、感染対策は勿論大切だが、他方、コロナのため世界経済の低減はひどく、日本も経済の落ち込みを極力抑える対策が必要で、安倍政権の「GO TO キャンペーン」も理解できる。

次に、国際情勢分析として、まずアメリカの大統領選挙だが、トランプの七十四歳に対してバイデンは七十七歳で両者とも高齢なのが心配であり、民主党の副大統領候補が女性なのも心配である。大統領選挙は一般に現職有利だが、十月に行われる両候補によるディベート内容も影響するだろう。

強大化する中国については、中華人民共和国七十周年記念講話で、習近平は「偉大なる中華民族の復興、豊かになり、強くなること」を挙げているが、復興は毛沢東路線、豊かになるは鄧小平、そして「強くなる」こそ習近平の方針だ。現に政治、外交、経済各所に、その強さが現れている。

アメリカのポンペオ国務長官は、その中国を分析し、習近平は全体主義思想信奉者で世界覇権を狙っており、歴代大統領の対中政策は間違っていた。いまや中国はアメリカの繁栄を脅かしている、等々と対中政策の大転換を訴えている。これは、政権が代わっても基本的に変わらないだろう。

日露関係では、北方領土の帰属を確定するための平和条約締結交渉が最大の懸案だが、日ソ共同宣言だけを交渉の基礎としたのは問題である。しかし、安倍総理は、岸信介総理、中曽根総理に次いで、日米同盟の強化に務め、集団的自衛権の行使と日米間で機微な軍事情報の共有を可能にした安保法制の整備を行った功績は非常に大きい。さて、九月例会は、新型コロナの第二次流行、熱中症の増加もあるので中止したが、それも収まってきたので、十月例会は開催することにした。

（清原記）

▽「公益財団法人　協和協会」とは

昭和四十九年、岸信介元総理によって創立された財団。活動趣旨は、「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて、真に国家的課題を研究調査し、特に重要課題は、政府宛要請書を作って、時の政府へ提出する」ことにある。昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会の他に八つの部会と、五～六の委員会があり、これまでに百三十七本の要請書を時の政府に提出している。

第二代会長は福田赳夫元総理、第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣、第五代会長代行として、江口一雄元衆議院議員、現在、第六代は代表理事兼会長代行として、岸信夫衆議院議員・元外務副大臣。菅義偉内閣で今回、防衛大臣に就任されました。

▽事務局電話（03）3581・1192　代表理事兼専務理事・清原淳平、総務　重田、高津